



お茶香るまち

さやま 議会だより

No.197

平成30年5月



狭山市・入間市の合同で航空自衛隊美保基地を視察

3月定例会

施政方針	各会派から市長に質問	2~3
議案質疑	活力あるまちづくりのために	4~5
討論、採決の結果		6
常任委員会		7
一般質問(16人)		8~15

狭山市議会ホームページ <http://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/>
狭山市公式モバイルサイト <http://www.city.sayama.saitama.jp/mobile/>

議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します

各党派から 市長に質問!



第1回定例会で、小谷野剛市長が平成30年度の市政運営の基本的な考えと重点施策の概要を述べ、各党派の代表がそれぞれ質問を行いました。

ここでは、各党派の質問と市長の答弁から、要旨を体系に沿ってお知らせします。

平成30年度重点施策

若い世代を増やす

中村 不妊の検査や治療に要する費用を助成し、経済的な負担を軽減することについて、想定している数は。
市長 不妊検査は390組を、不妊治療は50組を予定しており、助成回数は、一夫婦あたり、それぞれ1回を限度としている。

土方 多子世帯が支援を実感できる子育て支援策が必要であるが、見解は。
市長 多子世帯には、保育所に入所している子どもの保育料を二人目は半額に、三人目以降は無料にするなど保護者の経済的負担を軽減するとともに、産前・産後ヘルパー派遣事業、訪問型子育て支援事業などにより、育児負担の軽減を図っていく。

金子 学力日本一の実現に向けて、全国学力・学習状況調査について、検討を重ねていきたい。

加賀谷 社会福祉協議会の支部などを単位に配置する生活支援コーディネーターの役割は。

市長 地域の高齢者に必要な生活支援サービスや介護予防に関するニーズを把握し、生活支援サービスの担い手の確保やボランティア活動の支援を行う。

大沢 地域公共交通会議で、市内循環バス(茶の花号)のルートの見直しを行ったが、市民ニーズに十分応えられていない。免許返納者対応策の意味でも、新たな手法を検討する必要性は。
市長 地域公共交通会議の協議を踏まえ、まずは茶の花号の運行ルートなどの見直しの実施に向け、準備を進める。また、交通空白地域の解消と交通弱者の日常生活における移動手段について、新たな手法も含め検討する。

調査の現在の順位と平成30年度の目標順位は。
市長 市町村ごとの順位は、非公表になっている。まずは全国平均と県平均を超えることを目標とし、学力日本一の実現につながるよう取り組んでいきたい。

まちと産業に活力を

大沢 大手自動車会社の生産体制の見直しについて、市の対応はどのような状況になっているのか。
市長 事業所などへの影響調査に取り組んでおり、29年度末を目途に取りまとめることとしている。

加賀谷 専門相談員による伴走型のビジネスコンサルティング事業について、従来の取り組みとの違いは。
市長 融資あっせんや奨励金の交付といった従来の資金面での支援などとは異なり、中小企業などの売り上げ拡大に向けて、企業が持つ強みを生かした具体的な

千葉 公共施設の効果的な保全と再編を進めるための具体的な方針は。
市長 施設の健全度や重要度からみた計画的な保全と長寿命化を進める。また、施設の目的から、機能を重視する考えに改め、複合化や集約化などによる公共施設の再編を進めることで、必要な公共施設サービスの持続的な提供を実現していく。

市政運営をみんなの力で

千葉 個人市民税など、市税の30年度の見直しは。
市長 生産年齢人口の減少や雇用形態の変化、ふるさと納税の影響などにより、個人市民税は減収と見込んでいる。法人市民税は30年

予算概要

市長 多くの難題がある中で、私たちの世代こそが次の世代に責任を持って、引き継いでいくことができるかどうか正念場である。多くの子ども達が夢をかなえられる。市長の見解は。



解決策の提示により、経営状況の改善を目指す。

中村 入曽駅周辺整備による商店街活性化の見解は。
市長 東西自由通路や区画道路の整備により、駅周辺の回遊性を促進するとともに、複合型商業施設の誘致により、その相乗効果を期待する。

楽しめる健康高齢社会を

金子 ふれあい健康センター・サピオ稲荷山の民営化についての見解は。
市長 コンサルタントの専門的な知見を活用し、健康増進施設としての機能の維

度は増額を見込んでいますが、今後は、法人税率の引下げ、さらには消費税率10%への引き上げ時の法人市民税の法人税割税率引下げの影響により、減収が見込まれる。

結び

土方 現代の日本は多くの課題を抱えているが、そのような状況下にあっても、子ども達が夢を抱き、かなえることができる持続可能な狭山市を作っていくことが私たちの大事な役割であると考えられる。市長の見解は。
市長 多くの難題がある中で、私たちの世代こそが次の世代に責任を持って、引き継いでいくことができるかどうか正念場である。多くの子ども達が夢をかなえられる。市長の見解は。

今ある資源を未来に活かす
はつらつ狭山
中村 正義

市長公約の達成度合いを問う
創造
金子 広和

一人ひとりが輝く狭山をめざして
公明党
加賀谷 勉

笑顔あふれる狭山市を目指して
創政会
千葉 良秋

子どもが夢と未来を描ける狭山
新政みらい
土方 隆司

市民の声を活かした市政運営を
日本共産党
大沢 えみ子

活力あるまちづくりのために



狭山市駅上諏訪線が開通

3月定例会
2月23日～3月19日

第1回定例会では、「平成30年度予算」や「指定居宅介護支援等の人員運営基準を定める条例」など、54議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決し、議案第13号は否決、その他の議案は原案のとおり同意・可決しました。

主な議案審議

◆指定居宅介護支援等事業の運営基準等を定める条例
法律の改正に伴い、条例で基準を定めるもの

Q 居宅介護支援事業者の指定権限が県から市に移されるが、今後の事務内容は。
A 事業所の指定と更新、事業者の変更、改善命令、指定取り消しと指定の効力停止などの事務を行う。

Q 利用者への影響は。
A 現在も県の条例に基づいて業務が行われており、影響はないと考える。

◆公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正
派遣先に東京五輪大会組織委員会を追加するもの

Q 派遣要請はいつ、どこからあったのか。
A 平成29年12月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から要請があった。

Q 勤務地や業務内容、期間は。
A 勤務地は新宿区内の事務局で、会場運営計画の策定など開催準備の業務を行う。30年4月から最長で3年間の勤務を予定している。

◆農業委員会委員の任命
法律の改正に伴い、新たに委員を任命するもの

Q 委員の応募状況は。
A 当初の募集期間では14人に満たず、期間を延長した結果、15人の推薦・自薦があった。その後、辞退と選考により13人となった。

◆国民健康保険条例の一部改正
国保の運営主体が県に移管されることに伴い税の充当先を変更するもの

Q 国民健康保険の税率は上がるのか。
A これまで保険給付など

に充てていたものを、県に払い込む国民健康保険事業費納付金の医療給付費分や介護納付金分などに充てるための改正で、保険税率などの改正は実施しない。

◆29年度狭山市一般会計補正予算(第5号)

Q 施設型給付費負担金を減額補正する理由は。
A 新たに開設した認定

こども園の保育認定こどもの年間入所人数を定員の1千80人と見込んだが、850人程度になる見込みであること。また、教育認定こどもの年間の入所人数を、同じく2千700人と見込んだが、2千100人程度となる見込みであることから、減額となった。

平成30年度予算

一般会計

歳入歳出
432億4千500万円

Q 公衆無線LAN環境整

備委託料の概要は。

A 東京五輪のゴルフ競技の観客輸送の拠点となる狭山市駅東口と西口駅前ロータリー周辺を対象に、無料のインターネットアクセスポイントを設ける。また、大会に関連するさまざまな情報のほか、市内の宿泊先や店舗、観光スポットなどの情報を多言語で発言する実用的なアプリケーションを提供する。大会終了後は、本市へのインバンドも視野に入れた観光案内や災害時の避難所案内などの防災情報の発信にも活用する。

Q 入曽地区地域交流施設(仮称)の整備は、市民の声をどう反映させたのか。
A 27年1月から入曽公民館更新事業地元検討委員会

で、29年度からは、新たな地元組織である整備推進委員会で検討を行うとともに、住民説明会などを開催してきた。その結果を踏まえ、基本設計と実施設計が29年度に完了する予定である。

Q 収納システム改修委託料の具体的内容は。
A 29年度当初から後期高齢者医療保険料の収納業務が収税課に移管されたが、収納業務の効率化と事務の正確性を高めるため、市税の電算システムに統合する改修を行うもの。

Q 待機児童の現状と今後の見直しは。
A 30年2月現在、174名。4月の入所において、現在のところ83名が入所の保留となっているため、今後調整を図る。

Q 部活動指導員配置促進事業と今までの部活動指導員との違いは。
A 29年度までは、学校職

員の顧問教師のもとで実技指導に当たっていた。30年度からは、部活動指導員配置促進事業補助金を受けて実施するもので、顧問教師を伴うことなく単独で練習計画から実技指導、学校外での活動に当たる。

◆国民健康保険特別会計
30年度の狭山市の標準保険税率は。
A 狭山市の算定方式である標準保険税率は、医療分の所得割率が7.21%、資産割率が19.60%、均等割額が1万5千627円、平等割額が1万908円となっている。後期高齢者支援金等分は、所得割率が2.78%、均等割額が8千906円。介護納付金分は、所得割率が1.67%、均等割額が1万3千565円である。



◆狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計
Q 換地処分公告は、いつになるか。
A 29年度末の実施を予定していたが、換地計画の認可手続において、関係機関との調整などに不測の日数を要しているため、30年の7月ごろを予定している。

◆介護保険特別会計
Q 第7期の高齢者福祉計画・介護保険事業計画の重点的な取り組みは。
A 自立支援や重度化防止のための自立支援型地域ケア会議の充実、地域の支え合いのための協議体活動の充実、いきいき百歳体操などの介護予防の充実などに取り組む。

◆国民健康保険特別会計
30年度の狭山市の標準保険税率は。
A 狭山市の算定方式である標準保険税率は、医療分の所得割率が7.21%、資産割率が19.60%、均等割額が1万5千627円、平等割額が1万908円となっている。後期高齢者支援金等分は、所得割率が2.78%、均等割額が8千906円。介護納付金分は、所得割率が1.67%、均等割額が1万3千565円である。

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

東中学校跡地に企業を立地する考え方は、白紙撤回すべし 金子 広和 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆東中学校跡地には学校と地域供用施設の整備を

- ①東中学校跡地に企業を誘致するのではなく、「第4次狭山市総合計画」で示す工業・流通拠点へ第一に誘致すべきでは。また、東中跡地への企業立地でなければならない理由は。
- ②企業立地ではなく、将来の狭山の大切な子ども達のため、学校や地域供用施設としては。



企業立地のための廃校だったのか

総合政策部長 ①企業立地は、工業・流通拠点のエリアに行うのが第一だが、前期基本計画の中で入間川地区の土地利用転換構想地区は、産業系も視野に入れて転換を図ることとしている。②跡地を学校とすることは、公共施設再編計画の中でも、旧東中学校跡地周辺の小中学校の建て替えは位置づけられていないことから、基本的な考え方の中にも盛り込んでいない。地域供用施設については、跡利用の基本的な考え方の中に盛り込んでいるところであり、今後、地域の意見なども聞いていきたい。

◆市内から羽田空港まで直通運転を可能に

新空港線(蒲蒲線)の早期実現に向けた計画では、所沢市と川越市が関係自治体に含まれている。狭山市も積極的に応援すべきでは。

市民部長 新空港線の整備の今後の動向を見極める中で、所沢市のほか入間市や飯能市とも連携して対応を検討したい。

さらなる英語教育の推進とオールイングリッシュの導入 土方 隆司 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆新たな時代を担う子ども達に英語教育の推進を

- ①グローバル化の進行や進展が目覚ましくなりつつある中、狭山市は英語教育にどのような認識を持っているか。
- ②学習指導要領の改訂による教育環境の変化、それに伴うストレスを可能な限り軽減するため、英語が教科となる前から、学校活動にオールイングリッシュを導入しては。
- ③平成の時代が終わりを告げようとしている



中、新たな時代を生き抜く力を子ども達に身につけさせる必要があると強く感じており、その根幹をなすのが教育と考えるが、英語教育の推進に向けた市長の所信は。

学校教育部長 ①グローバル化が進み、今後ますます国際社会の中で主体的に生きることが求められる中、国際共通語である英語力の修得が不可欠であると認識している。

②すべての授業を英語で行うことは、児童生徒の発達段階を考慮する必要があるが、オールイングリッシュは、英語の絶対量が増えるなど多くのメリットがあると考えられ、英語や英語活動の授業で推進していきたい。

市長 ③狭山市では、早くから英語活動を取り入れ、英語に親しむ環境を整えてきた。小学校へ本格的に英語教育が導入されることに伴い、これからは使える英語を身につけさせることが重要となるため、こうした英語教育がより一層推進されるよう支援していく。

ごみの戸別回収の導入に向けて、進めてもらいたい 三浦 和也 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆ごみの戸別回収の導入に向けて

- ①昨年6月以降の調査・研究の取り組み状況は。
 - ②都内の状況と導入が進んだ理由、県内の状況は。
- 環境経済部長** ①戸別回収を実施している東村山市や東久留米市を訪問し、ごみの排出や回収作業の状況、戸別回収の導入経緯や現在の課題点など



ごみの戸別回収の導入へ前進を

を視察した。②品川区と台東区の全域、北区の一部区域、23区以外では25市町が導入。多摩地域では、最終処分場延命化の観点から、ごみ減量の推進のため、全域でごみ有料化を進める政策提言があり、有料化にあわせて戸別回収の導入が進んだもの。なお、埼玉県内で導入している自治体はない。

◆小・中学校の規模と配置の適正化基本方針

基本方針の見直しの内容は。
生涯学習部長 小学校の適正規模の基準について、文部科学省の手引きを参考に、これまでの「18学級から24学級」を「12学級から24学級」に広げた。また、小規模化による学校運営上の課題などが顕著な小学校は、優先して規模と配置の適正化に取り組むこととし、中学校では、学校間における生徒数の不均衡の状況を勘案して、通学区の再編の検討を続けることとしている。

『狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』実行! 内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆転出抑制と転入促進

「住みよい生活圏域」の形成の進捗は。
総合政策部長 平成29年4月から、親元同居・近居支援補助制度を開始し、30年1月末までに27件1,170万円の補助金を交付した。これによる転入者数は80人であった。

◆総合戦略のさらなる加速

各種施策のスピードアップのための投資は。
市長 人員配置や予算措置で、戦略的かつ積極的な投資を行っている。また、職員には、スキルアップのための研修や先進事例の視察など積極的に参加させていく。今後も、最少の投資により最大の効果が得られるよう、時期を逃すことなく、
その他のテーマ▶狭山市人口ビジョン▶転出超過の要因▶若い世代が住みたくなる環境とは

最適なタイミングで施策の推進に当たっていききたい。

◆出会いの場の提供

「婚活事業の推進」の進捗は。
総合政策部長 28年度は、旧東中学校を会場にした「学校で恋するさやまコン」、29年度は、鉄道事業者の協力のもと、特別列車内を会場にした「電車で恋するさやまコン」を開催した。2回の合計で、男性42人、女性38人が参加し、17組のカップルが成立した。



27年度から31年度の施策や事業を掲載

その他のテーマ▶既存私道の維持管理について

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

災害時における危機管理体制の強化

千葉 良秋 (創政会)



録画配信の2次元コード

◆避難指示発令基準の総合的判断

要援護者、高齢者、子どもは避難に時間を要するが、避難準備時間を確保するための避難指示を前倒して発令するなどの判断基準は。

危機管理監 水位周知河川である入間川で避難判断水位に達した場合は、避難準備と高齢者などの避難開始の情報を発令するが、この避難情報を前倒して発令するための水位は決めてい



総合的判断による避難指示

ない。しかし、大雨のピークが夜中になると想定される場合や台風が勢力を強めて接近する可能性がある場合は、早目に避難情報を発令する。

不老川は水位基準はないが、入曽調節池が一定の水位に達した場合、避難情報を発令する。

◆災害対策本部の機能維持と安全確保

各所管の協力のもと、全庁をあげて被災者支援を行わなければならないが、災害対策本部が被災した場合の機能維持と安全対策は。

危機管理監 大規模地震などの発生時には行政も被災し、職員、物資、ライフラインなどに被害が生じることが想定される。こうした状況下では、あらかじめ優先的に実施すべき非常時優先業務を特定し、その業務の執行体制や対応手順などを定めておくことが重要である。平成29年3月に狭山市業務継続計画を策定し、大規模災害時は、この計画に基づいて災害対策本部の機能を維持していく。

その他のテーマ▶公営企業の継続的市民サービスの維持

入曽駅周辺整備事業の実現のために何をすべきか

町田 昌弘 (創造)



録画配信の2次元コード

◆多くの方に関わる事業であり、十分な意見の吸い上げを

- ①地権者に具体案が示される時期は。
- ②改札外コンコースに店舗があれば便利だが、駅ナカ店舗の整備についての見解は。
- ③改札口の移動に関して一考が必要では。

都市建設部長 ①平成30年度に、地権者の土地の再配置を検討するための想定換地計画を作成



開業以来123年の時を経た入曽駅

その他のテーマ▶武道館の建設

する。これをもとに、できるだけ早い時期に地権者に換地の計画などを示し、理解していただいた上で本事業に対する同意を得ていきたいと考えている。

②鉄道事業者によると、現在のところ設置する考えはないとのことであるが、市としては、駅構内や東西自由通路沿いに店舗を設置することは、利便性や駅周辺の回遊性を高める上で意義あるものと考えている。橋上駅や東西自由通路の具体的な計画を詰めていく中で、市が管理する部分への店舗スペースの設置などについて、事業者と調整していきたい。

③鉄道事業者によると、橋上駅舎は狭山市の要望によりいわゆる請願駅として整備するものであり、新たな改札口が設置された場合は、現在の改札口は閉鎖するとのことである。説明会や、パブリックコメントの中で、現在の改札口を存続してほしいという意見もあり、今後、鉄道事業者との協議の中でも要望していきたい。

防災情報を確実に／安心できる介護保険を

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の2次元コード

◆防災行政無線の戸別受信機の早期導入を

防災無線を室内で聞ける「戸別受信機」を早急に導入すべきと考えるが、検討状況は。

危機管理監 戸別受信機は1台約5万円と高額なため、導入しない方針とした。しかし、昨年11月に消防庁が戸別受信機の量産化・低廉化を目的とした標準的なモデルを示したことから、今後新機種種の価格動向を注視していきたい。

◆介護保険第7期計画

①生活援助の回数制限が国から示されている。利用制限につながらないよう、必要なサービスを提供してほしいが、どう対応するのか。

②第2層協議体の生活支援コーディネーターはどこに配置するのか。地域包括支援センターと一緒に、各

その他のテーマ▶防災行政無線デジタル化の進捗状況 ▶各地区センターに除雪機を ▶フレイル(虚弱)予防

地域の公共施設などに第2層協議体の拠点を設けるべきでは。

長寿健康部長 ①原則、国の方針に従うが、例外も示されると思うので、それに沿って、個々の事例ごとにケアプランの点検や地域ケア会議で検討を行い、回数の適否を判断する。

②おおむね社会福祉協議会の支部の区域を対象範囲とした。既に多くの業務を抱えた地域包括支援センターでは、職員の負担が増すことなどから、同センターへの拠点を置かないこととしている。公共施設への設置は、施設の再編計画を進める中で検討要素の一つになると考える。

厚生労働省方針による生活援助の制限基準回数

厚生労働省がこれを超えるものは「通常の利用と著しく異なる」とする生活援助の制限

要介護1	＝月26回
要介護2	＝月33回
要介護3	＝月42回
要介護4	＝月37回
要介護5	＝月31回

飛行機騒音は解決していない! NHK受信料補助の継続を

猪股 嘉直 (日本共産党)



録画配信の2次元コード

◆テレビ視聴の現状調査を

防音工事が終了しても、飛行機騒音でテレビの視聴が困難。市として現状を調査する考えは。

総合政策部長 防音工事に係る補助制度は国の施策であるため、市で調査を行う考えはない。なお、住民からの意見聴取は、防衛省北関東防衛局が専用ダイヤルを設け、対応している。



納税相談を担当する収納課

◆滞納税金の分割納付は直近分から

いつまでも完納の目途がたたない場合には直近分から徴収すべき。考えは。

総務部長 分割納付は、納税相談や資産調査などで納税者の実情と担税力を把握し、必要に応じて徴収猶予などの納税緩和措置を適用するなどしている。そのためには、納税相談をしていたら、分納額が妥当かを判断した上で、納税者の生活再建につながる納税方法を検討している。

◆幹部職員自死問題の調査は

幹部職員自死の調査委員会の状況、調査結果の報告は。

総務部長 調査委員会は、法律、職場環境、労務管理の専門家3名で構成され、平成29年10月に立ち上げた。これまで9回の会議を開催し、3月に開催した最後の会議で、市長に対して調査報告書と要望書が提出された。まずは、ご遺族に報告し、了解を得た上で議会に報告する。

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご案内いただけます。FAXが郵送でお届けします。議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

共生社会の実現をめざす

加賀谷 勉 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆障がい者福祉の充実を

「地域生活支援拠点等」の機能強化のため、居住支援機能と地域支援機能の一体的な整備の推進が必要だと考えるが、見解は。

福祉こども部長 障害のある方が住みなれた地域で安心して暮らすためには、住居の確保とその後の生活を維持することが必要であり、これ

らを両面からサポートする仕組みが必要である。平成32年度までに障害者の地域生活に必要な「相談」、「体験の機会・場」、「緊急時の受け入れ対応」、「専門性」、「地域の体制づくり」を備えた「地域生活支援拠点等」を整備していく。

◆ともに生きる「共生社会」実現を目指す条例の制定を望む

障がいのある人やその保護者の意見を反映し、市民の声をしっかり取り入れた、ともに生きる「共生社会」実現を目指す条例制定の考えは。

福祉こども部長 条例を制定することは、意義あるものと認められるが、障害のある方を中心に置いて、障害のない人との共生を目指すのか、あるいは、すべての市民を対象として、ともに共生することを目指すのか、このような視点から考え方を整理する必要がある。他の自治体の取り組みなどを参考に、全庁的な視点から研究していきたい。



ご存じですか、ヘルプマーク

子どもらしい生活を! ヤングケアラーの負担を軽減しよう

高橋ブラックソク久美子 (無所属)



録画配信の
2次元コード

◆若者が過重な家族の世話をしていないか?

- ①ヤングケアラーの実態は。
- ②ヤングケアラーに対する市の認識と支援は。
- ③ヤングアダルトケアラーの実態と市の認識、支援は。

福祉こども部長 ①子どもが家族の世話を専ら担い、そのために登校できない、遊びに出られないなどの事例は把握していない。

- ②学業はもとより、心身の発達や社会とのかかわりを育むことに大きな影響を及ぼす問題である。認知された場合、まずは学校や保育所、民生委員・児童委員などが相談に応じ、関係機関と連携しながら、具体的なサービスにつなげていく。
- ③実態は不明。過度な負担は、将来の自立や生活設計に大きな影響を及ぼす問題である。認知された場合、まずは相談に応じ、障害者福祉や介護保険など必要なサービスに家族をつなげていく。

◆住居確保要配慮者に積極的な支援を

高齢者や障害者、子育て世帯、低所得者などの住居の確保は、どのような配慮をしているか。

都市建設部長 市営住宅への入居にあたり、生活困窮者、高齢者などの住居確保要配慮者は、困窮度などにより優先世帯として考慮し、一部の市営住宅では、車いす利用者向け住居を設けている。



住宅セーフティネットの根幹は市営住宅

その他のテーマ▶非正規雇用職員の処遇改善を▶さやま大茶会に音曲の調べを戻してほしい

消防団の充実強化のために、更なる環境整備を

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆消防団の処遇改善を

消防団が出動した場合、火災でもイベントでも、費用弁償として同額の1,000円が支給されている。長時間任務となる火災などの災害対応では、特別勤務手当を出すなどの処遇改善を求めが見解は。

危機管理監 火災などの災害対応は長時間におよぶことがあるため、近隣市などの状況も踏まえ、バランスのとれた手当の支給を検討していく。

◆女性消防団員に活動拠点を

今後活躍が期待される女性消防団員のために、活動拠点を整える必要性についての見解は。

危機管理監 女性消防団員の活動拠点の整備のその他のテーマ▶災害時のトイレ事情▶避難所運営▶学校での危機管理体制

必要性は認識しており、参集しやすい立地を考慮しながら、具体的に検討する。

◆避難所に災害用マンホールトイレの設置を

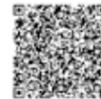
あらゆる災害の事態を想定した災害用トイレの計画は。

上下水道部長 災害用マンホールトイレは、比較的短時間で簡単に設置し使用できるため、避難所のトイレ対策として有効であるが、改修工事や洗浄水の装置の設置が必要になる。まずは平成33年度までに計画を策定していく。



子供達が情報社会の中で生きる力をみんなで育もう!

笹本 英輔 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆現代のないじめ問題の対策を

- ①狭山市内のいじめ問題の傾向は。
- ②SNSを活用した相談窓口の開設についての見解は。

学校教育部長 ①冷やかしかからかい、悪口やおどし文句、いやなことを言われるという内容が、平成28年度は68%と最も高くなっている。

一方、25年度は0%であったパソコンや携帯電話などで誹謗中傷や嫌なことをされるという内容が、26年度は5%、27年度は11%、28年度は10%と増加の傾向にある。

②インターネットやSNSを活用していじめの相談を受けることの有用性は認識しているが、文字だけのやりとりとなり、微妙なニュアンスが伝わりづらいなどの問題もあることから、先進事例を参考に、研究していきたい。

◆子供達の学力と生活の相関関係を

睡眠不足に起因する体調不良を理由に、保健室を利用する児童生徒の傾向は。

学校教育部長 数校への聞き取りによると、小中学校ともに、睡眠不足の原因はゲームやスマートフォンの使用によることが多い。こうした児童生徒は、朝食をとらずに登校する傾向にあり、授業中も元気がなく、目をあけてられない様子も見られると聞いている。



子供達をネットから守ろう

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

入曽駅前整備事業！ 市民要求の実現をして

望月 高志（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆入曽駅前整備事業について

- ①多くの方に同じ方向を向いてもらうため、市民から意見を聴取する機会を設けるべきと感じるが、スケジュールに組み込む考えは。
- ②誘致を予定している複合型商業施設の駐車場を商店街利用者も使えるようにする考えは。
- ③入曽駅周辺は、少し強い雨が降ると水があふれてしまう。駅前の雨水対策は。



④現在ある改札口を残すことは、駅利用者の利便性や商店街対策に有効と考えるが、見解は。

- 都市建設部長** ①入曽地区の自治会に説明会を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、地域の意見などを聴取してきた。今後は地権者との調整を図ることが中心となるが、必要に応じて市民の意見も確認していく。
- ②商業施設の建設と運営を行う事業者を募集するための要項を作成する中で研究していく。
- ③駅前広場や道路には、雨水流出抑制施設の設置を検討している。入間小学校跡地の区域は、立地する施設の敷地内に事業者が雨水流出抑制施設を設置することとしている。
- ④鉄道事業者から、「橋上駅は市の要請で整備する請願駅であり、橋上駅に協力するためには、現在の改札口は閉鎖する」と聞いている。

その他のテーマ▶公共工事の現場に休暇を ▶建設業許可書問題 ▶建設業の社保加入

茶業・農業・観光・福祉中心のまちづくり

大島 政教（はつらつ狭山）



録画配信の
2次元コード

◆狭山市の産業育成、観光開発、まちづくり

- ①茶業の振興について茶業界からどのような要望があるか。現状と今後の方針は。
- ②農業振興についてJAなど農業界からどのような要望があるか。現状と今後の方針は。
- ③観光とまちづくりにかかわる交通システムの現状と課題をどのように認識するか。

環境経済部長 ①東日本大震災以降の風評被害



- から、消費拡大の支援要望があった。大学、企業と連携した商品開発、小学生対象の狭山茶グランプリなどを実施するとともに、県内11市町で農業遺産への認定を目指している。今後も、消費拡大のためのPRや狭山市がお茶のまちであることを実感できる施策に取り組んでいく。
- ②持続可能な農業の実現と野菜出荷共同利用施設整備の提案があった。農業後継者へ機械の購入費用を助成するなどして、元気な農業の実現に努めており、今後は、畑地かんがい施設の長寿命化などを支援しながら、強い農業の確立を図り、所得の増大につながるよう取り組んでいく。
- 市民部長** ③鉄道は、複線化整備や他線への乗り継ぎの改善、路線バスは、増便と運行時間の延長が課題。市内循環バスは、運行ルートの見直しにより、交通空白地域の一部が解消する予定であり、今後の課題として、さらなる交通空白地域の解消、利用促進策の具現化などが残っている。

その他のテーマ▶これからの狭山市の農業推進と企業誘致 ▶協働のまちづくり▶臨時職員と委託職員の格差是正

市民の意見を取り入れた希望ある入曽駅周辺整備事業を！

西塚 和音（創造）



録画配信の
2次元コード

◆歩行者と車が共存できる交通の安全確保を

- ①入曽駅東口側の主な開発予定エリアは3方向が県道で囲まれているが、県道整備の必要性は。
- ②入曽駅東口側のアクセス道路など道路整備の考え方は。

都市建設部長 ①道路の拡幅や歩道の設置などが



その他のテーマ▶EVショックなどによる産業構造の変化 ▶中小企業・小規模企業の支援策と役割

必要な路線、箇所については、埼玉県など関係機関と協議を進めていく。

②既存の周辺道路と駅前広場との円滑な接続と入間小学校跡地の有効活用とともに、利便性と安全性を考慮して計画した。現在、歩行者と車道を分離した幅員12メートルのアクセス道路の整備について協議を進めている。

◆商業施設の誘致がまちづくりに寄与するために

入間小学校跡地へ誘致する施設の形態は。
都市建設部長 企業ヒアリングの結果、複合型商業施設のニーズが高いと捉えており、この結果を踏まえ、企業の選定方法などを検討していく。

◆市民の利便性向上と土地利用を促進するために

企業誘致の調査結果を地権者に提供する考えは。
都市建設部長 地権者が土地利用を検討する上で必要な場合には情報を提供したいと考える。

認知症や障がいのある方が安心して暮らせるまちづくり

矢馳 一郎（創造）



録画配信の
2次元コード

◆高齢者の安心と安全のために

かねてより認知症の疑いのある徘徊高齢者の早期発見のために、地域における模擬訓練の実施や、身元の特定につながるアイロンシールや2次元コードを衣類や身体に貼るなどの対応を要望してきたが、現状は。

長寿健康部長 認知症徘徊高齢者への理解と安全確保のために、地域ぐるみで支え合う意識の



その他のテーマ▶防災行政無線の戸別受信機の導入 ▶災害時避難所等へのWi-Fi(インターネット)環境の整備

醸成が図られるよう訓練の実施を検討し、シールや2次元コードの早期導入に取り組んでいく。

◆障がい者福祉

東京パラリンピック大会開催は障がいのある方への理解を深める大きな機会となると考えるが、福祉部局としての取り組みは。

福祉こども部長 障害者団体や関係事業者などと協議し、啓発活動に取り組みたい。

◆人口政策

観光以上居住未満の「関係人口」が注目されている。当市の出身者やふるさと納税の寄付者が、継続的に関わりを持つ仕組みづくりが必要だと考えるが、見解は。

総合政策部長 希望した転出者を「準市民」に認定する制度を検討している。ふるさと納税者に対する継続的なPRも検討していきたい。

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧になれない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313



6月定例会の予定

6月8日(金) 開会、議案説明
6月12日(火) 議案質疑
13日(水)・14日(木) 常任委員会
18日(月)～20日(水) 一般質問
26日(火) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日を除く。日程は変更になる場合があります。
問合せ議会事務局へ ☎ 04-2953-1111 内線 3311
FAX 04-2955-2396

安全飛行の徹底を要望

基地対策特別委員会は、九州で発生した陸上自衛隊のヘリコプター墜落事故を受け、安全飛行の徹底を求める



要望書を手渡す齋藤議長(中)と土方委員長(左)

要望書を入間基地司令あてに提出しました。
また、小中学校の卒業式や入学式の際に、緊急時を除き飛行訓練などを行わないよう、市長との連名で、入間基地司令あてに要望書を提出しています。

編集後記

新年度が始まってから早1か月が過ぎ、新たなスタートを切った方々も現在のポジションが個性を発揮されていることと、思います。次の改選まで1年を切った市議会では、いよいよ4年間の集大成の年となりました。新たな議長のもと、それぞれの飛躍のためにも、テーマを持って政策に取り組んでいます。広報委員会では、市議会の様子を市民の皆さんに分かりやすく伝えることを心掛け、これからも情報を発信し続けてまいります。(西塚 記)

次回のさやま議会だよりは
平成30年8月10日に発行します。

広報委員会

委員長	千葉 良秋
副委員長	三浦 和也
委員	西塚 和音
委員	矢馳 一郎
委員	土方 隆司
委員	綿貫 伸子
委員	大沢 えみ子
委員	中村 正義

(平成30年4月23日現在)

表紙の写真 航空自衛隊美保基地を視察

基地対策特別委員会では、当市に所在する入間基地において、次期輸送機C-2の運用が開始されることから、同機の飛行状況を確認するため、入間市議会などと合同で美保基地を視察してきました。
表紙の写真は美保基地の隊員から、C-2輸送機の機体や性能について実機を見ながら説明を受けているようすです。



新良 守克議長

新たに議長に就任

4月24日(火)に開催された平成30年第1回臨時市議会で、新良守克議長を選出しました。

市議会の活動

より分かりやすい一般質問にするために 新たな質問形式を試行

これまでの一般質問は、まず一括して質問を行い、一括して答弁を受けるもので、質問に対する答弁の関連性が理解しにくいとの声もありました。

そこで、議会運営委員会で検討した結果、新たに二つの質問形式を追加し、平成30年第1回定例会から試行実施しました。

- A方式(従前のおり2回目以降一問一答)
- B方式(趣旨説明後に一問一答)
- C方式(最初から一問一答)

市議会を傍聴しませんか

狭山市議会は、本会議・委員会とも、どなたでも傍聴ができますので、ぜひ、お越しください。また、手話通訳や要約筆記の派遣をご希望の方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

議員研修すこやか体操で健康維持



頭も使う健康体操でよい汗をかきました

1月19日(金)、狭山市すこやか体操普及指導員11名を招き研修を開催。全議員が参加して「すこやか体操」を体験しました。